

サヤインゲン専作経営の限界性と改善方策

竹ノ内昭一（沖縄県農業試験場）

Syoichi TAKENOCHI: Limitation and Plan of Improvement in Single Farming of String Beans

1. はじめに

沖縄県の冬春期出荷サヤインゲンは県外出荷野菜の主力品目として定着し、その時期に限れば市場における高いシェアを持っている。しかし、収穫・調製・選別作業に多くの労働力を要するために規模の拡大が難しく、サヤインゲン生産だけでは十分な農業所得を確保できず、夏場は農外就業する生産農家も少なくない。

そこで、沖縄県内でも有数のサヤインゲン産地であるK農協管内を対象に、サヤインゲン専作経営モデルを策定し、専作経営の限界性を数量的に明らかにした。さらに経営改善方策のひとつとして島内販売用夏場野菜生産を組合せた複合経営モデルを策定し、サヤインゲン作を基幹とした専業経営の成立条件について検討した。なお、モデルの策定は線形計画法を援用した。

2. 前提条件

1) 土地利用方式

サヤインゲンは大別すると1作目と2作目があり、一般的には、1作目終了後すぐに2作目を植付けるという土地利用が行われているが、適宜間隔をおいた方が労働の分散につながるということも予想される。そこで、単体表は土地利用上矛盾の出ない範囲で2作目の播種時期は任意に選択できるように設定した。

2) 選別・調製労働に関する制約

選別・調製作業については原則として夜間に行うものとし、昼間に余剰労働力がある場合はその労働力を活用して昼間でも調製選別作業ができるという設定にした。

3. サヤインゲン専作経営の限界性

家族労働力を前提にすると、施設面積22a、延べ作付け面積50a弱が上限になる。播種時期別の作付面積は平準化されており、労働配分の上からは特に問題のないモデルであるが、所得はわずかに160万円程度の水準である（実際の生産現場では作付けが販売単価の高い時期に収穫できる作型に偏る傾向があり、施設規模が20aに満たない農家でも収穫労働に雇用を導入している）。

収穫作業に限って2名まで雇用労働力を導入できるものとして試算すると、施設面積及び延べ作付面積とも家族労働力のみを前提にした場合の約2倍に拡大し、また所得も100万円程度向上するが、なお不十分である。雇員を4名以上導入すれば300万円以上の所得になるが、このときの施設規模は60a程度となり、これは対象地域の農家が所有する平均的な施設規模のほぼ2倍である。

4. 経営複合化による改善効果

まず家族労働力を前提にすると施設規模・播種時期別の作付面積ともサヤインゲン専作の場合とほぼ同様であ

る。しかし、作付け延べ面積はきゅうり・ニガウリが導入されることで10a以上拡大して62aとなり、施設の利用率を高めることができる。所得も60万円程度の上乗せが期待できる。雇員1名を導入すれば、施設規模31a、延べ作付面積95aまで拡大でき、所得も310万円程度まで向上する。さらに雇員を3名以上確保できれば400万円近くまで所得を引き上げることも可能である。

5. まとめ

現状のサヤインゲン専作経営は収穫・調製・選別作業に多くの労働力を要することによる作付け面積の制約と雇用労働力への依存が大きいことなどから十分な農業所得を確保することが難しい。そのため夏秋期は農外就業を行わなければならないという状況がある。サヤインゲン生産だけを考えると、作型はなるべく平準化した方が延べ作付面積も大きくなり、農業所得は大きくなるが、その反面生産期間が長くなるために農外就業できる期間が短くなる。よって生産農家が偏った作付けを行うのは、単に販売単価だけの問題ではなく、農外就業期間を長く確保したいという意志も働いていると考えられる。

経営改善方策として、あくまでサヤインゲン専作を前提にすると、現状の2倍程度までの施設規模拡大、作型の平準化、一定量の雇用労働力確保という3つの条件が必要となる。作型の平準化については特に技術的問題はないし、雇用労働力についてもK産地が都市近郊に位置していることから判断して、今後とも安定的に確保できると考えられる。しかし、施設規模については当該地域の農家の平均的経営規模や施設に対する追加投資の問題等を勘案すると、現状より大幅に拡大する事は難しい。よって現状ではサヤインゲン専作を前提とした経営の成立は困難と判断される。これに対して経営の複合化を図った場合、既存施設の利用効率が高くなるのと同時に、夏場の就業機会が確保され、おのずとサヤインゲンの作付け平準化・雇用依存度の引き下げが可能となる。その結果として、既存の施設規模でも一定水準の農業所得が確保され、サヤインゲン生産を基幹とする専業複合経営が成立し得ると考えられる。